

## 資料－4

## 国民健康保険加入率等の推移

(単位：％・回・円)

	算式	令和2年度	令和3年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比
国民健康保険加入率	$\frac{\text{年度末被保険者数} \times 100}{\text{年度末人口}}$	21.2	20.7	-2.4	19.8	-4.3
受診回数	$\frac{\text{年間受診件数}}{\text{年間平均被保険者数}}$	16.8	18.1	7.7	18.6	2.8
被保険者1人あたり療養給付費等(A)	$\frac{\text{療養諸費保険者負担金}}{\text{年間平均被保険者数}}$	291,249	304,164	4.4	315,485	3.7
被保険者1人あたり保険税額(B)	$\frac{\text{国保税(現年分)}}{\text{年間平均被保険者数}}$	93,586	93,854	0.3	99,205	5.7
負担率	$\frac{(B) \times 100}{(A)}$	32.1	30.9	-3.7	31.4	1.6

&lt;決算数値、月報・年報より算出&gt;

## 資料－5

## 一般会計繰入金等(過去6年間)の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険基盤安定	501,777	507,238	497,913	502,744	510,750	521,349
未就学児均等割	-	-	-	-	-	9,995
職員給与等	181,428	170,913	179,880	179,874	183,371	160,019
出産育児一時金等	29,198	22,917	25,136	16,208	20,568	20,925
財政安定化支援事業	19,475	18,534	20,261	20,715	21,228	21,137
その他(財源補填)	410,000	460,000	430,000	400,000	380,000	450,000
一般会計繰入金(千円)	1,141,878	1,179,602	1,153,190	1,119,541	1,115,917	1,183,425
伸び率(%)		3.3	-2.2	-2.9	-0.3	6.0
国民健康保険運営基金	440,482	226,782	97,921	98,450	155,880	242,842

※ 平成29年度の一般会計赤字繰入金は、被保険者数の減少に伴う国保税減や保険給付費の減が大きく影響したものの、徴税努力に努めてきた甲斐もあって対前年度比約7.9%減の4億1千万円となった。

平成30年度の一般会計赤字繰入金は、引き続き被保険者数の減少に伴う国保税の減に加え、東京都が財政運営の主体となる国保の広域化制度への移行により東京都へ対する事業費納付金が創設され、結果的に赤字が大きくなり、対前年度比約12.2%増の4億6千万円となった。

令和元年度の一般会計赤字繰入金は、当年度における税率改定を法定分のみに留めたものの、都支出金、いわゆるインセンティブの獲得等の歳入確保に努めたことで、対前年度比6.5%減の4億3千万円となった。

令和2年度の一般会計赤字繰入金は、広域化制度以降の経過措置の段階廃止や、都補助金の基準改定によりインセンティブの額が約1億円減少している中、約1億円の税率改定を実施したことで、均衡を保ち、対前年度比7.0%減の4億円となった。

令和3年度では、コロナ禍において国保税の税率改定を実施しなかったところであるが、被保険者の所得の減少が見込みより見られず、結果として前年度比5%減の3億8千万円となった。

令和4年度では、約7,800万円の税率等改定を行ったところだが、被保険者数の減少に加え、コロナ禍以前並みに療養給付費が戻っていることなどから、対前年度比約18.4%増の4億5千万円となった。